

# 中溝和弥著『インド 暴力と民主主義 一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治 』

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	5
ページ	104-110
発行年	2012-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006991">http://hdl.handle.net/2344/00006991</a>

中溝和弥著

『インド 暴力と民主主義  
——一党優位支配の崩壊とアイデン  
ティティの政治——』

東京大学出版会 2012年 ix+359ページ

さとう ひろし  
佐藤 宏

## I

本書は、インド国民会議派（以下、会議派）一党優位体制の崩壊過程における、社会的な変動と政治の連関を、北インドのビハール州を舞台に解き明かそうとする意欲的な試みである。現地での関係者からのヒアリング、新聞、州政府資料の綿密な収集に支えられた、緻密な研究成果である。

分析と記述にあたっては「政党システム」、3つの「動員モデル」、「後進カースト」、「暴動への対処法」という一連の概念装置が駆使され、独立後の政治史を一貫した視角から描く努力がはられる。しかし、本書の対象となる時期の政治史を、同時代史として観察してきた評者の目には、駆使される概念の刃があまりに鋭すぎて、微妙な「歴史の起伏」までが削り取られ、均されてしまったかに感じる箇所も多い。この書評がおもに取り上げるのは、そのような箇所である。

「はしがき」と「第1章 暴力と民主主義」に、本書の問題意識が述べられる。「終章 アイデンティティの政治と暴力」では、それに沿って、著者の主張がまとめられている。とくに終章では、著者の問題意識は以下の4つの問題群へと簡潔に整理されている。注意したいのは、以下の問題群は、あくまでもインド総体の政治と政治史の理解の問題として提示されていることである。個別州政治の動態を問うているのではない。他方で、それらの問題群への具体的な回答の多くは、インドのひとつの州であるビハール州での政治変動を素材として引き出されている。全国政治と州政治、この間の距離をいかに

して埋めるかは、本書だけでなく、インド政治の研究に携わるものすべての課題であり、本書の「工夫のしどころ」でもある。著者が、それに成功しているか否かを判断することも、書評を試みるものとして、避けて通るわけにはいかないだろう。

以下が4つの問題群である。この要約は、本文317ページからのものだが、本文の記述では、問題2が最後におかれている。

問題1 「なぜ会議派支配は崩壊したのか」

問題2 「政治変動とカースト・宗教アイデンティティに基づく暴動が重なったのはなぜか」

問題3 「会議派支配崩壊後に立ち現れたのが、カースト・宗教アイデンティティに訴えて支持を集める政党だったのはなぜか」

問題4 「なぜ、新しい政党システムが、新たな一党優位体制でなく、競合的多党制として成立したのか」

各章は、必ずしも、ひとつの問題への回答のみを提示するわけではないが、本書の構成をこの4つの問題群に照らせば、各章は、以下のような対応を示すことになる。

問題1に対応するのが、「第2章 会議派支配の展開」、「第3章 後進カーストの不满」、「第4章 豊かになる後進カースト」の3つの章であり、問題2を解明するのが、「第5章 宗教と暴動」、「第6章 分水嶺としての1989年下院選挙」の2つの章である。問題3および4は、「第7章 競合的多党制の成立」において論じられる。

以下、前半のⅡ節では各章の内容を短く紹介する。その際に、当該章で感じた評者の疑問点を付記する。後半のⅢ節では、上記4つの問題群に沿って、評者の感想を述べる。本書はもととなった博士論文を半分ほどの枚数に整理し、新たに第4章を書き加えたものである（「あとがき」343ページ）。当然のことながら、評者による検討の対象は、中溝（2011）を除けば、あくまでも本書での記述の範囲内にとどまる。

## II

第1章では、全体の構想が示される。分析枠組みの第1は「政党システム」である。著者はY・ヤードヴによる研究に依拠して、独立後のインド政治の時期区分を、会議派の一党優位制である「会議派システム」(1947～67)、会議派中心に野党連合が中央での政権に挑戦する「会議派—野党システム」(1967～89)、会議派が中軸的な役割を失う「競合的多党制」(1989～)の3期とする。本書の関心は、第2期から第3期への移行、とりわけ、その契機となった1989年連邦下院選挙(以下、便宜上「総選挙」とする)以降の会議派の急速な凋落と、そのような政治変動をもたらした要因を明らかにすることに向けられる。

その際に政治変動の要因として重視されるのが「暴動」である。宗教暴動に関する既存研究の手際よい検討を通じて、著者の関心は、政治→暴動という連鎖、つまり暴動発生の原因論よりも、暴動→政治の連鎖、つまり暴動の政治的な帰結にあることが示される。ここで著者は「暴動への対処法」が、暴動の政治的な帰結に決定的な影響を与えると主張する。「暴動への対処法」に着目することで、政治変動の生じた時期、原因、そのさまざまな帰結(25～27ページにかけての5つの問題点)までがよりよく説明されるだろう、という野心的な見通しが語られる。

第2章では、独立後20年間の「会議派システム」の特徴が描かれている。会議派は、独立運動と議会への参加によって、多様な社会集団の結集という包摂的な政治運営に成功する一方で、農村下層や不可触民の排除にみられるような保守性を特徴とした。

独立後の会議派システムのもとでは集票構造としての「地主動員モデル」が機能したとされる。これによって、会議派は、各社会、経済層から幅広く支持を集めることを可能にしたが、結果として政治代表として選出されたのは、人口比を大幅に上回る上位カーストであった。ここに「参加と代表の矛盾」があり、ビハール州では、後進カーストを基盤とする社会主義政党が、その矛盾を突いて会議派支配を掘り崩したとの見通しが語られる。1967年総選挙結果は、この矛盾の最初の表現であった。

本章では、「地主動員モデル」が「会議派システム」期のインド政治における普遍的なモデルのように描かれているが、であればこそビハール州に関しても、農村の階級関係が、もう少し丁寧に示されるべきではないか。たとえば、ザミーンダール制度廃止後のビハール農村における刈分け小作制を中心とする地主・小作関係の比重、具体的には小作地比率などは示されていない。おそらくは地域差を伴いつつも、小作地は州内の全農地の4分の1程度であろうが、そうした現実の階級関係のもとでは、富農層や自作農層への独自の影響力をもたずに、地主のみに依拠して農村支配を維持することは難しい。ザミーンダール制度の廃止を通じて、会議派はこの層への影響力を社会主義者と分け合っていたであろう(同様な状況は隣州のウッタル・プラデーシュ[以下、UP]においてもみられたと思う)。

第3章では、ビハール州政治における会議派と社会主義政党との対抗関係が、後進カーストの政治進出を中心に描かれる。社会主義政党による後進カーストへの留保政策の要求が、会議派による「地主動員モデル」に対抗する「カースト動員モデル」の核心となった。

独立前から独立後の1960年代に至るまでのビハールにおける社会主義者の活動について、本章はF・R・フランケルやC・ジャフルローの研究に全面的に依拠しているが、これらをそのまま受け入れるのではない、独自の探求が必要だと思う。とくにR・ロヒアの政治と彼の思想、とりわけそのカースト論の特徴については、彼自身の行動や著作にもとづく検証が不可欠である。

たとえば、ロヒアが「後進カーストに対し公務員職の60%を留保するよう要求した」(75ページ)というのは事実だろうか。評者の知るかぎりでは、ロヒアが60パーセントの留保を要求したのは、人口の9割を占める女性、不可触民(ハリジャン)、アーディヴァーシー、シュードラおよびムスリムなど宗教上のマイノリティ内部の後進カーストに対してである<sup>(注1)</sup>。これは、むしろ「バフジャン」的な発想であり、階級からカーストへの関心の移行として単純化はできないだろう。ましてや「後進カースト」のみに関心を狭めたわけでもない。ロヒアの政治思想における階級とカーストの関連については、より慎重な検討が必要だと思う。そのようにして初

めて、1990年代以降のL・P・ヤーダヴによる政治を、ロヒアの政治と彼の思想の延長線上にそのまま位置づけてよいのかという問いへの回答がえられよう。

またビハール州政治史に関していえば、桑島昭氏による長年に及ぶ独創的な研究（特に桑島〔1987；1992〕など）が、翻訳の1点以外には言及されていないのも残念なことである。

第4章では、小麦作を中心に1970年代以降、ビハール州にも及んだ「緑の革命」のもとで、後進カーストの経済的地位が向上したこと、それが「地主動員モデル」を機能不全に追いこんだことが主張される。「左翼過激派」の賃金引き上げ闘争は言及されているが、ここで後進カーストを中心に勃興する富農層と農業労働者の労使関係がより詳しく触れられれば、彼らの進出がもたらした農村での新たな緊張関係の背景も示されたことであろう。それは当然ながら、著者が強い関心を抱いているナクサライト問題を理解するうえでの、不可欠な前提でもある<sup>(注2)</sup>。

この章では、二次資料への依拠に起因すると思われる不可解な記述が目につく。1950年に死去したサルダール・パテルとネルーの党内での対抗関係を、農業戦略における生産性向上論者対制度論者の対立と重ねてみたり、コミュニティ・デベロップメント・プログラムを「中国の人民公社に倣った」「農村共同体作り」とするなどの点である。後者についていえばモデルはアメリカ製であろう。

以上の第4章までで、会議派支配の特徴と、それを突き崩す後進カーストの動向が描かれる。ラジーヴ・ガンディー政権の登場前、1980年代半ばまでの中央政治とビハール州政治が、これによって幅広く論じられている。

第5章に入り、ラジーヴ政権下においてとられた宗教動員戦略、「亜流宗教動員戦略」の採用の背景と、その帰結が語られる。章としても第7章に次いで長く、著者が重視する章である。アヨーディヤーにむけた煉瓦寄進行進が触発した全国的な暴動、とりわけ、ビハール州におけるバーガルプルでの暴動に焦点が当てられる。バーガルプルの反ムスリム暴動に関する詳細な記述では、各種の調査報告に加え、著者のインタビューによる現場での検証が、事件の具体的な様相を明らかにすることに成功してい

る。

本章での感想を1点だけ述べる。1980年代全体を通じて会議派が宗教的アイデンティティに訴えたとして、84年と89年の総選挙に一貫した戦略、つまり「亜流宗教動員戦略」を見出す点である。結論からいえば、2つの状況はまったく異なる。1984年に会議派は、インディラ・ガンディー暗殺を国民と国家の統合の危機ととらえ、会議派のもとへの統合によって、それを乗り越えることを訴えた。パンジャブ、アッサムなどの事態を前に、この訴えは一定の現実感をもって選挙民に受け止められた。「国難意識」が多数派ヒンドゥー教徒のコミュナリな国民統合観（Ekātmata, 145ページ）と重なりやすい側面があることは事実だが、1984年総選挙ではムスリムも全体としては会議派を支持した<sup>(注3)</sup>。一方、1989年にラジーヴ・ガンディーは、（シャー・バーノ裁判とアヨーディヤー問題で）ムスリムとヒンドゥーの個別利益に、二股膏薬的に訴えることで、国民統合の問題をもてあそんだ。1984年は民族奉仕団（RSS）が会議派にすり寄ったのだが、89年はラジーヴ政権がRSSにすり寄ったのである。まさしくラジーヴは「エピゴーネン」であった。だが、1980年代前半期の政治は、むしろ中央・州関係や連邦構想をめぐる会議派―野党関係を政治的対抗の主軸とみるべきだろう（後述のように、この流れは89年総選挙をも太く貫いている）。ラジーヴ政権が発足直後にアッサム、パンジャブ、ミゾ合意に取り組まざるをえなかった事情もそこにあった。一貫していたのは戦略ではなく、インディラ、ラジーヴ母子がこの10年の間に、それぞれ異なった手法で、会議派にわずかに残された旗印である「セキュラリズム」（政教分離主義）に混乱をもちこみ、「セキュラリズム」の争点化を自ら招きよせたことではないだろうか。

第6章では、宗教暴動と選挙結果の対応が、「政治システム」の転機となった1989年選挙について分析される。冒頭の表6-1では暴動のみられた8州を取り上げて、会議派の退潮を指摘するが、南部のカルナータカ州とアーンドラ・プラデーシュ州は例外である（脚注ではアーンドラ・プラデーシュの暴動規模は小さかったことが示唆される）。この2州を除けば「暴動州」はヒンディー語州とマハーラーシュトラ・グジャラートの西部2州に集中してい



る。これらの州は、いずれも会議派政権下にあったから、会議派の退潮は、暴動への否定的な対処が原因であったといえそうであるし、著者が第5章で克明に記述したバーガルプル暴動の実態からみて、ムスリムの会議派離反が決定的であったことは事実である。ビハール州に限らず、彼らの支持は新党ジャナタ・ダルに主として向けられた。

だが、冒頭のこの表が示す、もうひとつの明らかな事実は、会議派の退潮部分を主としてジャナタ・ダルが埋めた州は、UPとビハールにすぎず、マディヤ・プラデーシュとマハーラーシュトラではむしろインド人民党（以下、BJP）が、そして残りの2州（グジャラート、ラージャスターン）では、ジャナタ・ダルとBJPが、会議派からはほぼ同数の議席を奪っている。

こうしたパターンの違いは、まさしく第1章にいう「奪権のパターン」の違いである。著者はその箇所では、従来は「奪権のパターン」の説明が不十分であり、「暴動への対処法」によって、それが説明可能であると述べていた（26ページ）。後の終章でも、「暴動への対処法」とその政治的帰結は、ビハール州とグジャラート州の比較分析の土台になると述べている（325ページ）。だが第6章では、その説明は試みられてはいない。ビハール州を取り上げることは「最初の一步」（33ページ）であるにしても、あまりにも明瞭なこの「奪権のパターン」の違いは「暴動への対処法」から、どのように説明されるのだろうか。この点については後ほど立ちかえって検討してみたい。

第7章では、1990年の州議会選挙以降のビハール州政治における、L・P・ヤーダヴ政権による「ヤーダヴ支配」の確立過程が微細に描かれる。後進階級（カースト）への連邦公務員職留保問題とそれをめぐる賛否両陣営からの暴力的な反応や、アヨーディヤー問題が惹起した全国的な暴動、およびそれらへの政権の対処法が1995年を頂点とする「ヤーダヴ」支配の確立を招いた要因として指摘される。この章ではさらに、ビハールにおけるジャナタ・ダルによる「カースト動員戦略」がカースト亀裂に沿った政党の叢生を招き、「競合的多党制」化を引き起こされたとする。

「競合的多党制」は、第1章の説明では、インドの「政党システム」の第3期を示す用語であった

が、この章では、ビハール州内における「競合的多党制」への移行が論じられる。この点についても、後半部で取り上げてみたい。終章では、本書全体の議論が、冒頭の問題群に対応した形で要約的に示される。

### III

それでは、本書自身が課題として設定した冒頭の4つの問題群に沿って、改めてその内容を検討してみたい。

第1の問題は、会議派支配の崩壊過程のとりえかたであり、とりわけその過程での1989年選挙の位置づけである。これに関しては2点を挙げておきたい。

第1は、1989年総選挙の位置づけである。地域政党や左翼政党はすでに1960年代から、南部、東部そして北部（パンジャープ、ジャンムー・カシュミール）を中心に、会議派への対抗勢力として成長していた。こうした周縁での野党の伸長により、「中央・州関係」あるいは「州自治問題」が1980年代政治の中心的な争点となった。パンジャープ紛争ですら、「アイデンティティ」の衣をまとった州自治問題にほかならなかった。

こうした周縁州で先行した会議派支配の崩壊過程が、ジャナタ・ダルという、会議派の分裂を伴う新たな全国政党の結成を契機に、いっきにヒンディー語州と西部州グジャラートとマハーラーシュトラという会議派の伝統的な地盤に及んだ。これが、1989年総選挙を迎える会議派が眼前にした事態であった。ジャナタ・ダルはこの選挙で、一方では地域政党および左翼政党と、他方ではBJPと、いわば「ブリッジ共闘」を試みることによって（この点は本書でも詳細に触れられている）、会議派との一対一の対立構図を演出しようとしたのである<sup>（注4）</sup>。

本書で扱われている「後進カースト」政治はインド心臓部のヒンディー語州の一角において展開された政治である。ビハールを含むこの地域での政治を、「後進カースト」の台頭に焦点をあてて分析したことは、1989年総選挙のひとつの重要な側面を明らかにした点で、本書の貢献であるが、著者も当然了解済みであろう、背景となるこの全インド的な構図は、やはりおさえられる必要がある。本書がその

重要性を強調する宗教暴動も、1964年の大暴動を最後に、その震源はベンガルからより内陸部に移動し、67年総選挙以降、ヒンディー語州およびグジャラート、マハーラーシュトラ州へと集中するようになったのである。

また、1989年における会議派の危機は、「政治システム」の転換にとどまらない、より広くより深い様相をはらんでいたのではないだろうか。党の基本理念そのものが破綻しようとしていた。すでに、1975年の非常事態の導入によって会議派の「民主主義」へのコミットメントには、爾後ぬぐい去れない疑問符がつけられた。そして旧来の「社会主義」の破綻は、インド一国を超えて、誰の目にも明らかになりつつあった。インド政治では「社会主義」に代えて「社会正義」という曖昧な表現が好んで用いられはじめた。残る最後のひとつの理念「セキュラリズム」の信用は、既述のように、ラジーヴ政権による博打的な二股膏葉によって決定的に下落した。

党の基本理念の破綻は、長期にわたって会議派とインド国家が等置されてきた経緯からすれば、国家理念それ自体の破綻でもあった。「民主主義」、「社会主義」、「セキュラリズム」すべてが流動化し、争点化される段階が到来した。この決着はいまだにっていないように評者にはみえる。

次に問題2および3は、密接に関連したワンセットの問題として考察する必要がある。ここでは1989～91年の政治変動は、短命な全国政党ジャナタ・ダルが、この2年あまりの間に演じた幕間劇を抜きには語れないという点を強調したい。

その理由は2つある。第1には、会議派の政治的、経済的基盤であるヒンディー語州とグジャラート・マハーラーシュトラで、ジャナタ・ダルが会議派に深い亀裂を入れたことが、政治の流動化の契機となったからである。会議派政治から「アイデンティティ」政治への直接の移行としてではなく、全国政党ジャナタ・ダルの登場から退場へという「幕間劇」において1989～91年の政治変動をみるという視点である。

第2に、なぜそれを強調するかといえば、この1989～91年間の政治変動のなかで会議派（さらにはジャナタ・ダル）からの「奪権」闘争を演じた勢力が、本書が主として考察した後進カースト政党だけでなく、BJPでもあったという事実のゆえである。

「暴動への対処法」は、前者だけでなく、後者による「奪権」過程をもまたよく説明するのであろうか。

まず第1点を確認しておこう。ジャナタ・ダルは1989年総選挙で、会議派に次ぐ17.79パーセントの得票率を獲得し、グジャラートやラージャスターンのような、後に会議派対BJPの2極政治が定着する州ですら、90年の州議会選挙時には20パーセント程度の票を集め、会議派、BJPと対等に伍することのできるいわば第3極の位置を確保していた。

しかし、1989年選挙後、90年に燃え上がった反留保暴動とアヨーディヤーをめぐる暴動という2つの要因が、一方のビハールでは「ヤーダヴ支配」を、他方のグジャラート、ラージャスターンではBJP対会議派の2極構造を導き、その過程で全インド政党としてのジャナタ・ダルという過渡的政治主体の消滅をもたらした<sup>(注5)</sup>。

こうした過程を経て州レベルでの政党間の対抗関係は大別して、①会議派とBJPが対峙するA群、②会議派と地域政党や左翼政党が対峙するB群、③会議派が第3位以下の弱体政党に転落し、BJPとその他政党が競うC群へと3つに分解してゆく（評者のこのような見方は、本書10ページに短く引用されている）。

この3分化のために、1977、80、84年と一体となって投票結果を左右し、ウェーブ的な総選挙を演出してきたヒンディー・ベルトは、ビハール、UPのグループ（C群）とデリー、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ヒマーチャル・プラデーシュのグループ（A群）へと分裂し、中央での安定多数政権を生み出す力を喪失したのである。

それでは、ここにみたような、1989～91年におけるビハール（およびUP）とグジャラート（およびラージャスターン）の政治的軌跡の分化は、「暴動への対処法」を重視せよとする著者の問題提起とどのような関連をもつだろうか。

本書ではグジャラート州については本格的には扱われてはいないことはすでに述べた。しかし本書でも言及のある論文〔中溝 2011〕で、著者はビハール州における1989年のバーガルプル暴動とグジャラートにおける2002年暴動の政治過程を比較した。そこでは、グジャラート暴動に関しては、「暴動への対処法」ではなく、「暴力の配当」が語られてい

る。つまり、州人口の9割を占めるヒンドゥー教徒をまとめた票田として組織し、ヒンドゥー社会内部の亀裂を埋め合わせるために「敵」すなわちムスリムという標的をつくりだすことをねらい、それが成功したのが2002年州議会選挙であると書かれる。では、先立つ1989～91年のグジャラートでは何が起きていたか。1989年の連邦下院選挙と90年の州議会選挙でそれぞれ30.5パーセントと26.7パーセントであったBJPの得票率は、翌91年の連邦下院選挙では50.2パーセントへと跳ね上がった。2002年ですら到達しなかった水準である<sup>(注6)</sup>。2002年の「配当」よりも1991年の「配当」は、はるかに大きかった。比較されるべきは、同じ1989～91年間のビハールとグジャラートである。1989～91年間におけるグジャラートでの「暴力の配当」も「暴動への対処法」のひとつのヴァリエーションといえるのだろうか。

ところで、BJPについてであるが、著者はくりかえし当然のように、同党を「ヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」建設をめざす党と書いているが（1, 140ページなど）、党綱領にそのような目標がうたわれたことはあるのだろうか。

最後に、「競合的多党制」への移行、つまり問題4について検討しよう。

インド政治の実情にあまり通じていない人が「競合的多党制」と聞いてどのような政党間配置を思い浮かべるだろうか。「2大政党制」でないことは明らかだ。おそらく「ドングリの背比べ」的な状況ではないだろうか。しかし実態はそうではない。すでに指摘したように、3つに分解した州レベルでの政治的対抗関係のうえに、著者が第1章でも指摘するように、BJPと会議派という、相対的な多数政党を中核とする「連合」政治が定着している。本書における「競合的多党制」は、ひとつの州内の政党配置を語る言葉ではなく（第7章では多分にその傾きがあるが）、インド政治総体に与えられた規定である。それゆえに、ここでは、1州の問題ではなく、「競合的多党制」のもとで、なぜ、2つの相対的多数政党を軸にした「連合」政治状況が、中央レベルで立ち現れてくるのかの説明されねばならないだろう。州レベルでの政党間対抗関係の3類型という評者の観察は、その説明のための枠組みを意図している。

もちろん、こうした政党配置が不変のものであるというのではない。さらなる「競合的」多党制状

況は、この2つの有力政党の「地盤」（とりわけ上記A群の諸州）でさらなる政党の細分化が生じて、1989～90年間に垣間見られたような3極状態、あるいはビハール、マハーラーシュトラでみられるような有力4党の競争状態がうまれたときに現実のものとなるだろう。

最後にビハール州を対象として著者が論証した「競合的多党制」について2点述べてみたい。第1は、「競合的多党制」の傍証として用いられる「有効政党数」についてである。

とりあえず、ここでは第6章で1989年総選挙に際して暴動の発生があったとされる8州を取り上げて、84年ないし85年から最近時までの州議会選挙での有効政党数（得票率ベース）を算出してみよう。その結果は、ビハール州の値がきわめて「特殊」であることを示すだろう。

当然予想されるように、グジャラート、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンなど会議派對BJPの2極対立の州では、3から4程度と低い。南部州ではアーンドラ・プラデーシュ州がこの水準にある（2009年州議会選挙のみ、新たな2党の結成によって有効政党数は、初めて4を超えて4.14を示した）。

次に高いのがカルナータカ州で4から5の水準であり、そのあとに、カーストの断層線に沿って政党の組織化がみられるという点でビハールに近いUP州がくる。それでも同州では有効政党数が5から6の間であり、6を超えることはなかった。

ビハールと同じような数値を、ただひとつ示すのがマハーラーシュトラ州である。実際のこの2つの州は、1995年以降には常時7以上の値（ビハールは2005年2月選挙で8を超える）を示してきた<sup>(注7)</sup>。以上の結果をみれば、州レベルでの政党の細分化が普遍化したり、その要因をカースト亀裂のみに帰すことは難しい。

第2の問題として、中央における連合政治状況と州レベルでの政党の細分化の関係について考えてみたい。1995年のサマタ党結成の背後にヤーダヴ・カーストによる州政治の独占に対する不満があったことは間違いないが、州だけでなく中央でのBJPとの提携を視野に入れずに、同党の動きを理解できるだろうか<sup>(注8)</sup>。むしろ、州レベルでの有効政党数は、中央での連合政治が定着する1990年代後半以

降、全般的にわずかながら上昇する傾向を示してきたのではないだろうか。中央における連合政治と州政治における政党細分化の関連については、今後さらなる考察が必要だと思う。

#### IV

インド政治の研究には一国総体と州をはじめとする地域という複層的な理解への姿勢、それを具体的に実践できる方法の提示が不可欠である。著者はそのような課題に、本書で果敢に挑戦した。また、今後「あとがき」で触れられた「文化」の問題にまで研究の視野を広げてゆくとなれば、ヒンディー語をはじめとする言語の問題を避けては通れないだろう。本書のような労作には、おそらく数多くの賛辞が寄せられるであろうから、評者はあえて「辛口」の書評に徹したのである。通例の書評の域を超えて評者の見解があまりにも強く押し出されているとすれば、それはなによりも、本書の内容がきわめて刺激的であったからにはほかならない。

(注1) 77ページに触れられる統一社会党の1966年決議や、第7章で紹介される「カルプーリ方式」は、この系譜上に位置づけられるのだろう。

(注2) 農民運動史の視野から1980年代を考察する桑島(1987)の観察も示唆に富む。

(注3) 1984年総選挙をナショナリズムとコミュニズムの交錯という視点から観察した佐藤(1985)を参照。

(注4) 同時代の観察として佐藤(1990)を参照。

(注5) ジャナタ・ダルの過渡期政党としての性格を指摘した吉田(2001a)を参照。

(注6) 近藤(2006)の292ページの図がこの事情を鮮明に示している。近藤光博はグジャラート州におけるヒンドゥー・コミュニズムの政治効果を1991年(連邦下院)選挙と2002年(州議会)選挙の結果に見出している。州人口の2割程度を占める上位カーストとパティダールのBJPに対する、ほとんど一枚岩とすらいえそうな圧倒的な支持や、同州にみられる低投票率などが、背景にあると思われる。

(注7) ちなみに一国を単位とする連邦下院選挙で

の有効政党数は、2009年においては7.90である。だからといって、この両州が「典型」だというわけではない。有効政党数の近似は、政党配置の近似性とは別のものである。

(注8) 吉田(2001b; 2006)が描く、ビハール州における州政治と中央政治の連関を参照。

#### 文献リスト

- 近藤光博 2006.「グジャラート州——ヒンドゥー・ナショナリスト運動の岐路——」広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編『インド民主主義の変容』明石書店 289-296.
- 佐藤宏 1985.「ナショナリズムとコミュニズム——インド政治の一断面——」『状況と主体』(3月)14-22.
- 1990.「インド 連邦下院選挙結果の示すもの」『アジアトレンド』49 8-18.
- 桑島昭 1987.「1930年代のインド農民運動——ビハール州農民運動とジャドゥナンダン・シャルマー——」大阪外国語大学「両大戦間期アジアにおける政治と社会」昭和60-61年度科学研究費補助金研究成果報告書 1-15.
- 1992.「レーオラー村の農民と農民指導者——インド・ビハール州農民運動とジャドゥナンダン・シャルマー——」勝藤猛編『世界史上における人と物の移動・定着をめぐる総合的研究』大阪外国語大学 47-73.
- 中溝和弥 2011.「暴動と経済——インドにおける民主主義と『暴力の政治』——」『国際政治』第165号 30-43.
- 吉田修 2001a.「ジャナタ・ダル(統一派)——矛盾を抱えた生き残り戦略——」広瀬崇子編『10億人の民主主義』御茶の水書房 49-56.
- 2001b.「ビハール州——堅固なカースト基盤政党を中心とした二極対立の発展——」広瀬崇子編『10億人の民主主義』御茶の水書房 245-256.
- 2006.「ビハール州——『カースト民主主義』の勝利——」広瀬崇子、南埜猛、井上恭子編『インド民主主義の変容』明石書店 223-230.

(南アジア研究者)